

# I 類 事務専門問題 I

平成20年5月施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

## 注 意

- 1 問題集は35ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で50問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。  
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。  
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。  
1 21    2 22    3 23    4 24    5 25  
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとして扱います。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題集は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

【No. 1】 日本国憲法に規定する地方自治に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 日本国憲法は、地方公共団体に議事機関として議会を設置することを定めているが、町村が条例で、議会を置かず、選挙権を有する者の総会を設けることは、憲法の規定に違反しない。
- 2 日本国憲法は、あらたに租税を課すには法律によることを必要とすることを定めているが、ここでいう法律には条例は含まれないと解されるので、地方公共団体が、条例により地方税を賦課徴収することはできない。
- 3 日本国憲法は、何人も、法律の定める手続によらなければ、その自由を奪われないことを定めているため、地方公共団体は、その条例中に、条例に違反した者に対し懲役の刑を科する旨の規定を設けることはできない。
- 4 日本国憲法は、法律の範囲内で条例を制定することができることを定めているため、地方公共団体は、同一事項について国の法令で定める規制基準よりも厳しい基準を定める、いわゆる上乗せ条例を制定することは一切できない。
- 5 地方公共団体の議会は住民の代表機関であるため、その議員は住民の直接選挙により選出しなければならないが、市町村の長を当該市町村の議会の議員による間接選挙により選出することは、憲法の規定に違反しない。

【No. 2】 日本国憲法に規定する違憲審査権に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 違憲審査制には、憲法裁判所が争訟と関係なく違憲審査を行う付随的違憲審査制と、通常の裁判所が訴訟事件を裁判する際に違憲審査を行う抽象的違憲審査制があり、日本は抽象的違憲審査制を採用している。
- 2 日本国憲法では、最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所であると規定しているが、下級裁判所も違憲審査権を行使することができる。
- 3 最高裁判所がある事件である法律を違憲無効と判示した場合、当該事件に関する限りでその法律の適用が排除されるだけでなく、当然にその法律は一般的に無効とされる。
- 4 日本では、条約優位説を採っているため、違憲審査の対象は、法律、命令、規則又は処分だけに限られ、条約は一切その対象とならない。
- 5 裁判所が憲法上の争点に触れずに事件を解決することができるならば、憲法判断をしないとする憲法判断回避の準則は、日本では採用されていない。

【No. 3】 日本国憲法に規定する教育を受ける権利又は学問の自由に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 普通教育の場において、教育内容が地域、学校のいかんにかかわらず全国的に一定の水準である必要はなく、検定を経た教科書を使用しなければならないことは、教育内容への国家的介入であり、教師の授業等における裁量の余地を奪うものであるとした。
- B 親のその子女の教育の自由や私学教育における自由及び教師の教授の自由は一定の範囲で認められるが、それ以外の領域では、国は、子ども自身の利益の擁護又は子どもの成長に対する社会公共の利益と関心に応えるため、必要かつ相当と認められる範囲において、子どもの教育内容を決定する権能を有するとした。
- C 学生の集会在、大学が許可したものであっても、真に学問的な研究又はその結果の発表のためのものでなく、実社会の政治的・社会活動に当たる行為をする場合には、大学の有する特別の学問の自由と自治は享有しないとされた。
- D 学習指導要領に定められた内容を逸脱した授業等をし、所定の教科書を使用しなかった教師が懲戒処分を受けたことについて、学習指導要領の法的拘束力を認めず、教師の行為は裁量の範囲内であるとして、当該懲戒処分は妥当ではないとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 4】 日本国憲法に規定する表現の自由に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 新聞記事に取り上げられた者が、当該新聞紙を発行する者に対し、その記事の掲載により名誉毀損の不法行為が成立するかどうかとは無関係に、人格権又は条理を根拠として、その記事に対する自己の反論文を当該新聞紙に無修正かつ無料で掲載することを求めることはできないとした。
- 2 裁判所による報道機関に対する取材フィルムの提出命令が許容されるか否かの決定では、公正な刑事裁判を実現するに当たっての必要性の有無を考慮すればよく、これによって報道機関の取材の自由が妨げられる程度や報道の自由に及ぼす影響の度合その他諸般の事情との比較衡量をする必要はないとした。
- 3 都市の美観風致を維持することは、公共の福祉を保持するゆえんであるが、はり紙等の電柱などへの表示を条例で禁止することは、公共の福祉のため、表現の自由に対し許された必要かつ合理的な制限とはいえず、憲法に違反するとした。
- 4 雑誌その他の出版物の頒布等の仮処分による事前差止めは、憲法の禁止する検閲に当たるため、名誉侵害の被害者は回復困難な損害を被るおそれがある場合に限り、侵害行為の差止めを求めることができるが、その出版物が公務員に対する評価、批判等に関するものである場合には一切許されないとした。
- 5 戸別訪問の禁止によって失われる意見表明の自由という利益は、選挙の自由と公正の確保という戸別訪問の禁止によって得られる利益に比してはるかに大きいといえることができるので、戸別訪問を一律に禁止している公職選挙法の規定は、合理的で必要やむを得ない限度を超えるものであり、違憲であるとした。

【No. 5】 日本国憲法に規定する生存権の法的性格に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 プログラム規定説は、憲法の生存権の規定は、国民に法的権利を保障したものであるが、それを具体化する法律によって初めて具体的な権利となるものである。
- 2 抽象的権利説は、憲法の生存権の規定は、個々の国民に対し法的権利を保障したのではなく、国に政治的・道義的義務を課したにとどまるとするものである。
- 3 具体的権利説は、憲法の生存権の規定に具体的権利性を認めたもので、それを実現する法律が存在しない場合には、立法不作為の違憲確認訴訟を提起することができるとするものである。
- 4 最高裁判所の判例では、憲法の生存権の規定は、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営み得るように国政を運営すべきことを国の責務として宣言したにとどまらず、直接個々の国民に対して具体的権利を賦与したものであるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、憲法の生存権の規定における健康で文化的な最低限度の生活なるものは、抽象的・相対的な概念であって、具体的にどのような立法措置を講ずるかの選択決定は立法府の裁量にゆだねられているが、それはすべて裁判所の審査判断の対象となるとした。

【No. 6】 行政法学上の瑕疵ある行政行為に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 瑕疵の治癒とは、行政庁が意図した行政行為としては違法であるにもかかわらず、別の行政行為として見れば適法であると考えられる場合に、これを別の行政行為であるとしてその効力を維持することをいう。
- 2 先行処分に瑕疵があり、先行処分と後行処分が相互に関連する場合は、それぞれが別個の目的を指向し、相互の間に手段目的の関係がないときであっても、先行処分の違法性は必ず後行処分に承継される。
- 3 行政行為は、それに明白な瑕疵があれば当然に無効となり、国民は正式の取消手続を経るまでもなく、通常の民事訴訟により直接自己の権利を主張することができる。
- 4 違法行為の転換とは、行政行為がなされたときには、手続的な要件が欠けていたが、その後の事情の変更又は追完によって要件が充足され、瑕疵が無くなった場合に、その行政行為の効力を維持することをいう。
- 5 取り消しうべき瑕疵を有する行政行為は、正当な権限のある行政庁又は裁判所が取り消して初めて効力を失うもので、取り消されるまでは、その行政行為の相手方や行政庁その他の国家機関はこれに拘束される。

【No. 7】 行政機関の保有する情報の公開に関する法律に規定する情報公開制度に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 行政機関の長は、開示請求に係る行政文書に不開示情報が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該行政文書を開示することができる。
- B 開示請求に対し、当該開示請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、行政機関の長は、当該行政文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。
- C 日本に居住する外国人は、行政機関の長に対し、当該行政機関の保有する行政文書の開示を請求することができるが、外国に居住する外国人はその開示を請求することができない。
- D 行政機関の長は、開示請求に係る文書に第三者に関する情報が記録されているときは、その者に対して意見書を提出する機会を必ず与えなければならず、その者が開示に反対の意思を表示した場合には、開示決定することができない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 8】 行政法学上の行政行為の分類に関する記述として、通説に照らして、  
妥当なのはどれか。

- 1 許可とは、国民が元来持っていない特定の権利や包括的な法律関係を設定する行為で、例として道路の占用許可や公有水面埋立ての免許があり、許可を要する法律行為が無許可で行われた場合は当然に無効である。
- 2 認可とは、第三者の行った法律行為を補充して、その法律上の効果を完成させる行為で、例として農地の権利移転の許可や公共料金の認可があり、認可を要する法律行為に認可がなされない限り当該行為は効力を生じない。
- 3 特許とは、法令による一般的禁止を特定の場合に解除する行為で、例として自動車運転免許や医師免許があり、行政庁が自由裁量により特許を拒むことは原則として許されない。
- 4 確認とは、特定の事実又は法律関係の存在を公に証明する行為であり、例として証明書の交付や選挙人名簿への登録があり、法令の規定により決められた効果が生じるため、行政庁に裁量判断を認める余地はない。
- 5 下命とは、一定の不作为を命じる行為又は作為義務を特定の場合に解除する行為で、例として営業停止や納税免除があり、行政庁が特定の権利、能力を賦与又ははく奪する形式的行為である。

【No. 9】 行政裁量に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 要件裁量説は、便宜裁量と法規裁量を区別する基準として、行政行為の効果に着目し、行政庁の裁量をもっぱら行政行為の決定ないし選択に存在するとする考えで、国民に権利を付与する行為の決定は、法規裁量であるとする。
- 2 裁量権収縮論は、規制行政に関して行政権を発動するかどうかの判断は行政庁の裁量判断に委ねられるべきものであり、行政行為の発動の時期については、いかなる場合であっても行政庁に自由な選択の余地があるとする理論である。
- 3 行政事件訴訟法は、行政庁の裁量処分については、裁量権の範囲をこえ又は裁量権の濫用があった場合に限り、裁判所は、その処分を取り消すことができると定めている。
- 4 裁量行為は、法規裁量行為と便宜裁量行為とに分けられ、便宜裁量行為については裁判所の審査に服するが、法規裁量行為については裁判所の審査の対象となることはない。
- 5 行政庁に行政裁量を認める裁量条項の執行に関して、裁量行為の不作为ないし権限不行使があっても、それは当不当の問題となるにとどまり、違法となることは一切ない。

【No. 10】 国家賠償法に規定する公務員の公権力の行使に係る損害賠償責任に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 代位責任説とは、国の賠償責任の性質について、公権力の行使として行われる公務の執行には違法な加害行為を伴う危険が内在しているので、この危険の発現である損害は、危険を引き受けた国が自ら責任を負うと解する説である。
- 2 国家賠償法で規定する公務員には、身分上の公務員である国家公務員又は地方公務員だけでなく、国又は地方公共団体から権力的な行政の権限を委任された民間人も含まれる。
- 3 国又は公共団体の公権力の行使に当たる公務員が、重大な過失によって違法に他人に損害を加えたときは、国又は公共団体はこれを賠償しなければならないが、国又は公共団体はその公務員に対して求償権を有しない。
- 4 最高裁判所の判例では、公権力の行使に当たる知事の職務行為に基く損害については、公共団体が賠償の責に任ずるのではなく、知事が個人として、その責任を負担するものであるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、国会議員は立法行為に関して、個別の国民の権利に対応した法的義務を負うものとし、在宅投票制度を廃止して復活しない立法行為は、選挙権の行使を妨げるため国家賠償法にいう違法な行為に当たるとした。

【No. 1 1】 民法に規定する代理に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 他人の代理人として契約をした者が、自己の代理権を証明できず、かつ、本人の追認を得られず、相手方の選択に従い履行又は損害賠償の責任を負う場合、この責任は、他人の代理人として契約をした者の過失の有無を問わずに生じる。
- 2 権限の定めのない代理人は、代理の目的である物又は権利の性質を変えない範囲において、その利用を目的とする行為についての権限は有するが、改良を目的とする行為についての権限は有しない。
- 3 代理権は、本人と代理人との間に本人の意思による代理権授与行為があった場合にのみ生じるので、本人から代理権を授与されていない者が代理人として行った行為は、すべて無権代理となる。
- 4 無権代理人と契約を締結した相手方は、本人に対し、相当の期間を定めて、その期間内に追認をするかどうかを確答すべき旨の催告をすることができるが、本人がその期間内に確答をしないときは、追認したものとみなす。
- 5 第三者に対して他人に代理権を与えた旨を表示した者は、その代理権の範囲でその他人が第三者との間でした行為については、第三者が、その他人が代理権を与えられていないことについて、善意・無過失でなくてもその責任を負う。

【No. 1 2】 民法に規定する制限行為能力者に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 未成年者が法律行為をするには、必ずその法定代理人の同意を得なければならないが、同意を得ないで行った法律行為を後で取り消すことはできない。
- 2 成年後見人の同意を得て行った成年被後見人の法律行為は、取り消すことができないが、日用品の購入その他日常生活に関する行為については、取り消すことができる。
- 3 保佐人の同意を得なければならない行為について、保佐人が被保佐人の利益を害するおそれがないにもかかわらず同意をしないときは、家庭裁判所は、被保佐人の請求により、保佐人の同意に代わる許可を与えることができる。
- 4 家庭裁判所は、被補助人の補助開始の審判を、本人、配偶者、四親等内の親族等の請求によりすることができるが、本人以外の者の請求により補助開始の審判をする場合に、本人の同意を得る必要はない。
- 5 制限行為能力者が行為能力者であることを信じさせるため詐術を用いたときは、その行為は当然に無効となる。

【No. 1 3】 民法に規定する契約の解除に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 契約解除の意義は、債務者が契約上の債務を履行しないことで契約が債務不履行になったときに債権者を保護することにあるため、当事者間の契約によって解除権をあらかじめ留保することはできない。
- 2 契約の解除は、契約の効力を遡及的に消滅させるため、当事者間に原状回復義務を生じさせ、債務不履行による債権者の損害賠償請求権は消滅する。
- 3 履行遅滞を理由として契約を解除するには、相当の期間を定めてその履行の催告を行うことが必要であり、期間の指定のない催告は一切無効である。
- 4 契約の相手側が数人ある場合に契約の解除をするときは、そのうちの一人に対して解除の意思表示をすることで足り、その全員に対して解除の意思表示をする必要はない。
- 5 定期行為に当たる契約において、当事者の一方が履行をしないでその履行期を経過したときは、相手方は、履行の催告をすることなく、直ちにその契約の解除をすることができる。

【No. 1 4】 民法に規定する相続人に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 被相続人の子Aは、子供がなく、その配偶者Bだけを残して被相続人と同一の海難事故により死亡し、同時死亡の推定を受けた場合には、Aはいったん相続した後に死亡したものとされ、BはAを代襲して相続人となることができる。
- 2 被相続人の死亡後、その子Aが、相続に関する被相続人の遺言書を偽造したときは、相続欠格事由に該当するので、Aは相続権を失い、Aの子aもこれを代襲して相続人となることはできない。
- 3 被相続人が死亡し、その子Aがその相続を放棄したことで相続権を失った場合でも、Aの子aはこれを代襲して相続人となることができる。
- 4 被相続人の子Aは養子であり、Aに養子縁組前に生まれた子aと養子縁組後に生まれた子bがおり、Aが相続開始以前に死亡したとき、bはAを代襲して相続人となることができるが、aはAを代襲して相続人となることはできない。
- 5 被相続人がその推定相続人である弟Aによって虐待されたときは、被相続人は、Aの廃除を家庭裁判所に請求し、その相続資格をはく奪することができる。

【No. 15】 労働基準法に規定する労働時間に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 労働基準法で定める休憩時間は労働時間に含まれ、その間、労働者は使用者の指揮監督下におかれる。
- 2 1か月単位の変形労働時間制では、使用者は、労働者の過半数で組織する労働組合と、1か月以内の一定の期間を平均し1週間当たりの労働時間が40時間を超えて労働させることができるとする書面協定を結ぶことができる。
- 3 使用者は、労働者の過半数で組織する労働組合との書面協定により、1か月を超え1年以内の一定の期間を平均し1週間当たりの労働時間が40時間を超えない定めをしたときは、特定の日に8時間を超えて労働させることができる。
- 4 使用者は、労働組合等との書面協定がなくても、日ごとの業務に著しい繁閑の差があり、各日の労働時間を特定し難いすべての事業において、労働時間が週40時間以内であれば、1日について10時間まで労働させることができる。
- 5 三六協定は使用者と労働者代表の協定であるので、使用者は、それを行政官庁に届け出ることなく時間外労働を命じても、労働基準法に違反しない。

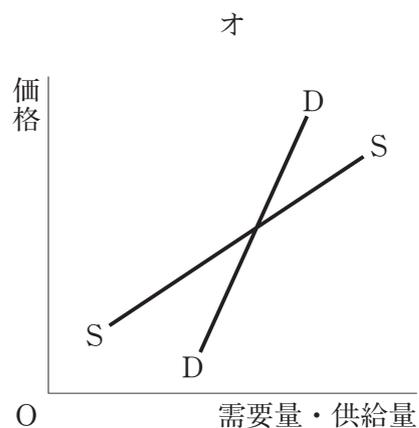
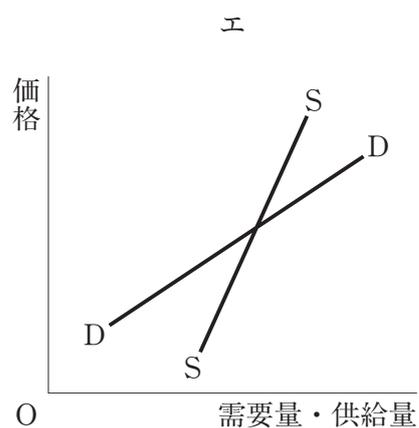
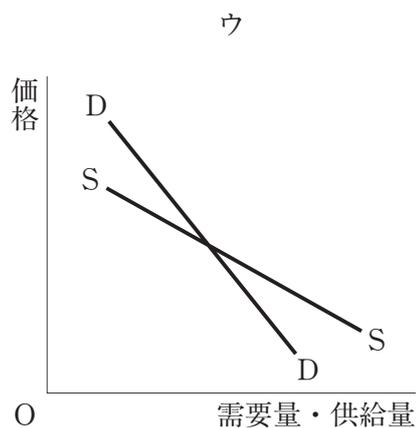
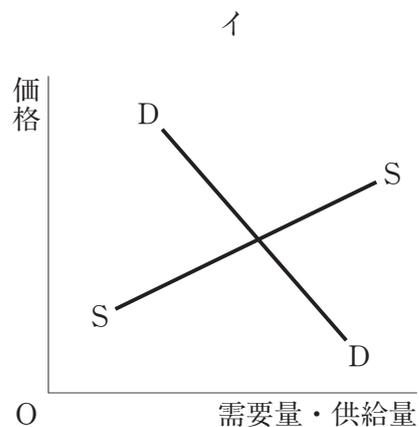
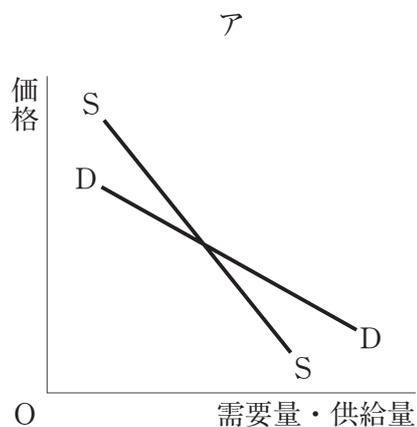
【No. 16】 労働基準法に規定する就業規則に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 使用者は、労働者を常時一人でも使用していれば、就業規則を作成し、行政官庁に届け出なければならない。
- 2 使用者は、就業規則の作成又は変更に当たり、当該事業場に労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においては、その労働組合と協議し同意を得なければならない。
- 3 就業規則には、始業及び終業の時刻、賃金の決定に関する事項及び安全衛生に関する事項はいかなる場合にも必ず記載しなければならないが、解雇の事由を含む退職に関する事項は記載する必要がない。
- 4 使用者は、就業規則を、常時各作業場の見やすい場所に掲示し、又は備え付けるなどの方法によって、労働者に周知させなければならない。
- 5 就業規則で定める基準に達しない労働条件を定める労働契約は、当該労働条件がその労働契約の一部であっても、すべて無効となる。

【No. 17】 労働組合法又は労働関係調整法に規定する労働委員会に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 中央労働委員会は、使用者委員、労働者委員及び公益委員で組織され、使用者委員及び労働者委員は、公益委員の同意を得て作成された委員候補者名簿に記載されている者のうちから両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命する。
- 2 労働委員会による労働争議の調停は、労働委員会に設置される調停委員会で行われ、公益委員のうちから選定された調停委員が調停に関する書面を作成するが、この書面は労働協約と同一の効力を有し、拘束力を持つ。
- 3 労働委員会による労働争議の仲裁は、関係当事者の双方から労働委員会に対して仲裁の申請がなされたときに限り行われ、仲裁委員は仲裁裁定を作成して、これを関係当事者に示し、その受諾を勧告する。
- 4 労働委員会は、不当労働行為の申立てを受け、事件が命令を発するのに熟したときは、事実の認定をし、この認定に基づき、申立人の請求に係る救済の全部若しくは一部を認容し、又は申立てを棄却する命令を発しなければならない。
- 5 救済命令等の当事者は、都道府県労働委員会の救済命令等に対して中央労働委員会に再審査の申立てをすることができるが、中央労働委員会の救済命令等に対して取消訴訟を提起することはできない。

【No. 18】 次の図ア～オは、縦軸に価格を、横軸に需要量・供給量を取り、市場におけるある商品の需要曲線をDD、供給曲線をSSで表したものであるが、このうちマーシャル的調整過程及びクモの巢的調整過程において、ともに均衡が安定であるものはどれか。



- 1 ア
- 2 イ
- 3 ウ
- 4 エ
- 5 オ

【No. 19】 完全競争市場において、需要量をD、価格をP、供給量をSとし、ある財の需要曲線が $D = -2P + 6$ 、供給曲線が $S = 4P$ で示されているとき、市場均衡点における需要の価格弾力性として、正しいのはどれか。

1  $\frac{1}{4}$

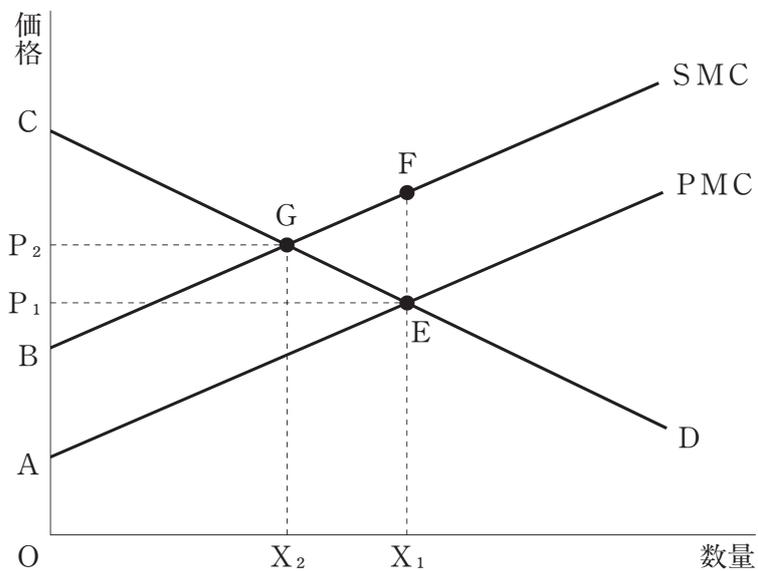
2  $\frac{1}{2}$

3 2

4 4

5 8

【No. 20】 下の図は、縦軸に価格を、横軸に数量をとり、完全競争市場において企業が外部不経済を発生させているときの需要曲線をD、私的限界費用曲線をPMC、社会的限界費用曲線をSMCで表したものである。この図において、社会全体の厚生損失を表す部分及び政府が市場の失敗を補正するためにピグー的課税を行い、パレート最適を実現した場合における生産量の組合せとして、妥当なのはどれか。



	厚生損失	生産量
1	$P_1 A E$	$O X_1$
2	$C P_2 G$	$O X_1$
3	$C P_2 G$	$O X_2$
4	$G E F$	$O X_1$
5	$G E F$	$O X_2$

【No. 2 1】 ある合理的な消費行動をとる消費者が、所得のすべてを X 財、Y 財の購入に支出し、この消費者の効用関数は、

$$U = X^2 \cdot Y \quad \left[ \begin{array}{l} U : \text{効用水準} \\ X : \text{X 財の消費量} \\ Y : \text{Y 財の消費量} \end{array} \right]$$

で示されるとする。

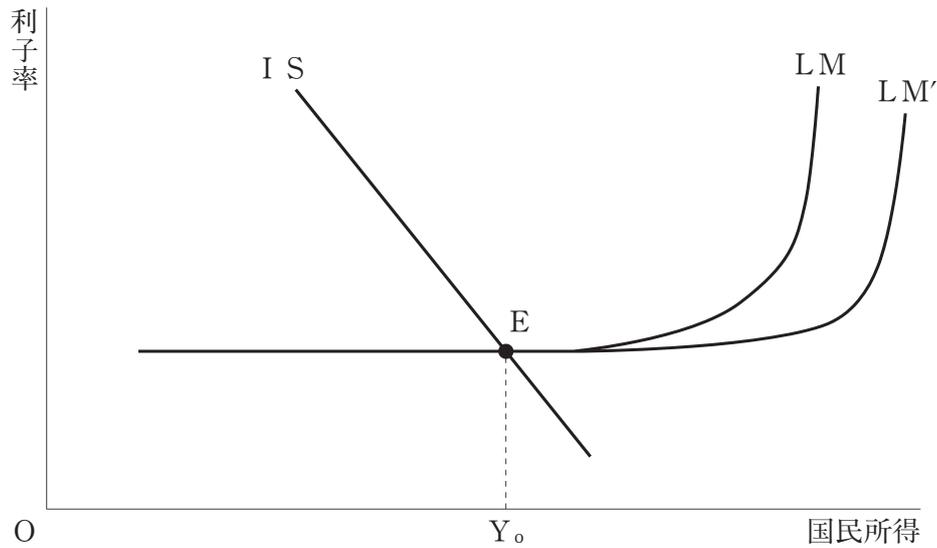
この消費者の所得は45,000円、X 財の価格は1,000円、Y 財の価格は1,500円であるとき、効用最大化をもたらす X 財の最適消費量はどれか。

- 1 18
- 2 21
- 3 24
- 4 27
- 5 30

【No. 2 2】 投資理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 トービンの q 理論では、企業が現在保有している資本ストックを再取得する場合に必要な費用に対するその企業の市場価値の比率を q と定義し、q の値が 1 より大きい場合に企業は投資を行うとした。
- 2 加速度原理では、生産量とこれを産出するのに必要な資本ストックの間には固定的な関係はないと仮定し、投資支出は国民所得水準に比例して決定され、国民所得が大きいほど投資額も加速度的に大きくなるとした。
- 3 資本ストック調整原理では、生産量の変化に対して資本ストックが常に瞬時に調整されるとし、今期の最適資本ストック量と前期末の実際の資本ストック量との差がそのまま今期の投資量になるとした。
- 4 ジョルゲンソンの新古典派投資理論では、投資活動に付随する調整費用を明示的にそのモデルに組み込み、生産能力の増加速度が速ければ速いほど、調整費用は減少するとして、この関係をペンローズ曲線で図示した。
- 5 ケインズの投資理論では、投資費用とその投資から得られる将来収益の割引価値を等しくする割引率を投資の限界効率と呼び、利子率が投資の限界効率より高い場合に限り、企業は投資を実行するとした。

【No. 23】 次の文は、流動性のわなに関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語又は語句の組合せとして、妥当なのはどれか。



上の図は、縦軸に利子率を、横軸に国民所得をとり、IS曲線がLM曲線の水平の部分の点Eで交わっていることを示している。

不況のときのように利子率が極めて低く、これ以上は利子率が  と人々が信じている状況では、 の利子弾力性は  となり、上の図のようにLM曲線は水平になってしまう。この状況では、マネーサプライを増加させても、LM曲線はLM'のように右上がりの部分が右方向にシフトするだけであり、IS曲線がLM曲線の水平部分の点Eで交差する場合には、国民所得Y<sub>0</sub>は変わらず、 は無効となる。

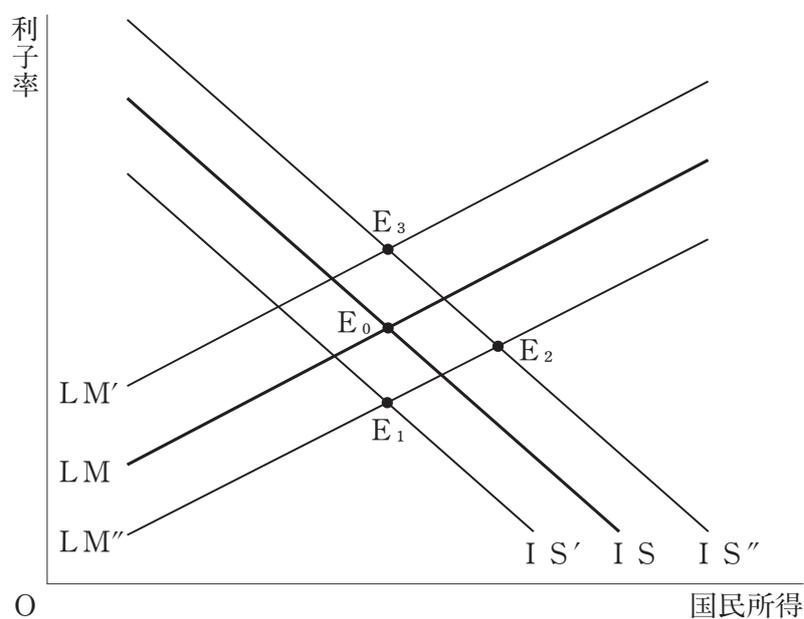
	A	B	C	D
1	下がらない	投資需要	無限大	財政政策
2	上がらない	投資需要	ゼロ	金融政策
3	下がらない	投資需要	無限大	金融政策
4	上がらない	貨幣需要	ゼロ	財政政策
5	下がらない	貨幣需要	無限大	金融政策

【No. 24】 次の文は、公債の資産効果に関する記述であるが、文中の空所ア～オに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

下の図は、縦軸に利子率を、横軸に国民所得をとり、市中消化により公債が発行された場合の公債の資産効果を、IS曲線とLM曲線を用いて表したものである。

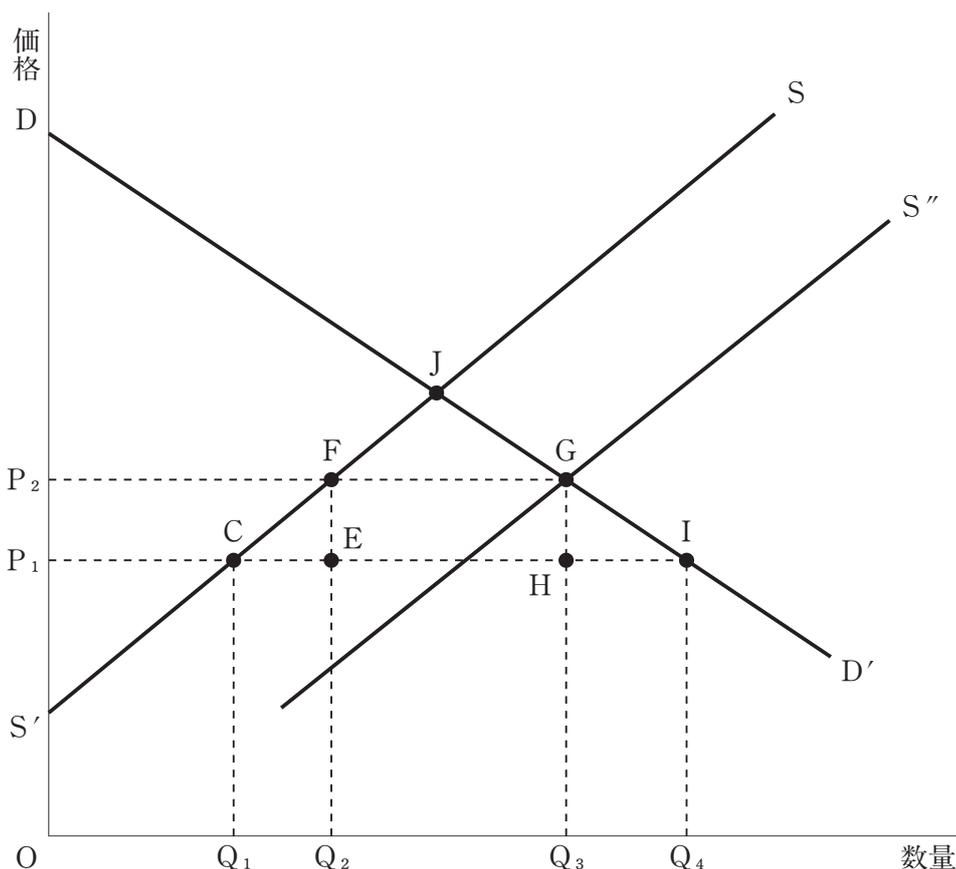
市中消化による公債残高の増加は、長期的には二つの資産効果を持つとする考えがある。一つは、財市場で消費が  する効果で、この効果はラーナー効果とも呼ばれ、IS曲線はISから  にシフトする。もう一つは、公債の保有者が公債と貨幣の間の望ましい保有比率を維持しようとして、貨幣市場で貨幣需要が  する効果で、LM曲線はLMから  にシフトする。

これにより、当初の均衡点  $E_0$  は、新しい均衡点  にシフトすることになる。



	ア	イ	ウ	エ	オ
1	減少	IS'	増加	LM''	$E_1$
2	増加	IS'	減少	LM''	$E_1$
3	減少	IS''	減少	LM''	$E_2$
4	増加	IS''	増加	LM'	$E_3$
5	増加	IS''	減少	LM'	$E_3$

【No. 25】 次の図は、ある国において、完全競争下で、縦軸に価格を、横軸に数量をとり、ある商品の国内需要曲線を  $DD'$ 、国内供給曲線を  $SS'$ 、国際価格を  $P_1$  と表し、政府がこの商品の輸入数量を  $Q_3 - Q_2$  に制限して国内の輸入業者に割り当てた場合において、国内供給曲線  $SS'$  にこの商品の輸入数量を加えたときに得られる供給曲線を  $S''$ 、そのときのこの商品の国内価格を  $P_2$  で表したものであるが、この図の説明として妥当なのはどれか。ただし、この国は小国であって、この商品の国際価格は、この国の輸入数量の変化による影響を受けないものとする。



- 1 政府がこの商品の輸入数量を  $Q_3 - Q_2$  に制限した場合、社会全体の総余剰は、四角形  $P_2P_1EF$  の面積で表される分だけ減少する。
- 2 政府がこの商品の輸入数量を  $Q_3 - Q_2$  に制限した場合、社会全体の総余剰は、三角形  $JFG$  の面積で表される分だけ増加する。
- 3 政府がこの商品の輸入数量を  $Q_3 - Q_2$  に制限した場合、輸入業者の利潤は、四角形  $FEHG$  の面積で表される。
- 4 政府がこの商品の輸入数量を  $Q_3 - Q_2$  に制限した場合、生産者余剰は、三角形  $DP_2G$  の面積で表される。
- 5 政府がこの商品の輸入数量を  $Q_3 - Q_2$  に制限した場合、消費者余剰は、三角形  $P_1S'C$  の面積で表される分だけ減少する。

【No. 26】 次の文は、景気循環の種類に関する記述であるが、文中の空所A～Eに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

景気の循環は、その周期の長さによって区分され、それぞれ、その発見者の名前で呼ばれている。

□ A □の波は、平均40ヶ月の周期を持つ景気循環をいい、□ B □の変動によって生じると考えられている。ジュグラーの波は、平均10年程度の周期を持つ景気循環をいい、主原因は□ C □の変動にあると考えられている。□ D □の波は、建築循環とも呼ばれ、平均20年程度の周期を持つ景気循環をいう。コンドラチェフの波は、長期波動とも呼ばれ、平均して約50年の周期を持つ景気循環をいい、その原因を□ E □に求める説が有力である。

	A	B	C	D	E
1	クズネッツ	設備投資	在庫投資	キチン	技術革新
2	クズネッツ	在庫投資	設備投資	シュンペーター	戦争
3	キチン	在庫投資	設備投資	クズネッツ	技術革新
4	キチン	在庫投資	設備投資	シュンペーター	戦争
5	シュンペーター	設備投資	在庫投資	クズネッツ	技術革新

【No. 27】 地方財政に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 地方財政計画は、地方財政法に基づいて内閣が作成する翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する計画で、各地方公共団体が見込んだ歳入歳出総額を集計したものである。
- B 地方交付税制度は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付するもので、地方財源の均衡化と財源保障の機能を有している。
- C 国庫負担金は、地方公共団体の実施する事務のうち、国と地方公共団体相互に利害関係がある事務あるいは国と地方の共同責任がある事務に対して、それぞれの負担割合を定めて、国が義務的に負担するために交付する国庫支出金である。
- D 地方債は、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が1会計年度を超えないものをいい、地方債を起債する場合は、すべて総務大臣又は都道府県知事の許可が必要である。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No.28】 次の文は、国債管理政策に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語又は語句の組合せとして、妥当なのはどれか。

国債管理政策の目標の一つに、民間の保有する国債の満期構成を変えて、その流動性を調節することにより、景気の安定化を図ることがある。

すなわち、不況期においては、総需要を刺激するために、民間の保有する国債の流動性を  ことができる  の比重を高めることが望ましく、反対に好況期において、過熱ぎみの景気を抑えるためには、利子率を  させやすい  の比重を高めることが望ましいとするものである。

	A	B	C	D
1	低下させる	長期債	上昇	短期債
2	低下させる	短期債	低下	長期債
3	高める	長期債	上昇	短期債
4	高める	短期債	低下	長期債
5	高める	短期債	上昇	長期債

【No. 29】 公債負担の考え方に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A ブキャナンは、取引が一方向的に強制的に行われる場合に生じるものを負担とし、公債購入は自発的取引であり個人の負担にはならないのに対して、公債の元利償還時の将来世代への課税は強制的であり、個人にとっての負担が生じ、公債の発行時の世代から償還時の世代へ負担が転嫁されるとした。
- B ラーナーらの新正統派は、公債の負担を一国全体において民間が利用可能な資源の減少と捉え、公債も租税も民間の利用可能な資源が公的に使われたという点では同じであり、公債が内国債であれば、償還時点での課税は同一世代内での所得再分配にすぎないとして、将来世代への負担の転嫁は生じないとした。
- C ボーエン＝デービス＝コップは、負担を資本蓄積の減少による将来の所得減少と捉え、完全雇用下では、公債の発行は、財政支出を同額の課税で調達した場合よりも民間の資本蓄積がより多く減少して、将来の生産力が低下するから、将来世代に負担が転嫁されるとした。
- D モディリアーニは、ある世代全体が生涯にわたる私的財の消費を減らす場合を負担と考え、公債を購入した第1世代は後にそれを第2世代に売って生涯の消費を一定に保つことができるが、第2世代において公債償還のための課税がなされた場合、その世代の生涯消費量は減少せざるを得ず、負担は転嫁されるとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 3 0】 閉鎖経済の下で、政府支出を増加し、それを同額の増税で賄う場合、均衡予算乗数の定理に基づいて計算したときの国民所得の変化に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、租税は定額税であり、限界消費性向は  $c$  ( $0 < c < 1$ ) とし、その他の条件は考えないものとする。

- 1 均衡予算乗数は  $\frac{1}{1-c}$  であるので、政府支出の増加額の  $\frac{1}{1-c}$  倍だけ、国民所得は増加する。
- 2 均衡予算乗数は  $\frac{c}{1-c}$  であるので、政府支出の増加額の  $\frac{c}{1-c}$  倍だけ、国民所得は増加する。
- 3 均衡予算乗数は  $\frac{-c}{1-c}$  であるので、増税の生産縮小効果により、政府支出の増加額の  $\frac{c}{1-c}$  倍だけ、国民所得は減少する。
- 4 均衡予算乗数は 1 であるので、政府支出の増加額と同額だけ、国民所得は増加する。
- 5 政府支出の増加による生産拡大効果は、増税による生産縮小効果と相殺され、国民所得は変化しない。

【No. 3 1】 財政理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マネタリストは、物価と失業率の間には安定的なトレードオフ関係が存在するとし、総需要拡大政策によって長期的に自然失業率を引き下げることができるとした。
- 2 合理的期待形成学派は、民間の各経済主体が利用可能な情報を活用して一般物価水準を予想し、それに従って経済行動を決めるかぎり、政府の財政政策は短期的にも長期的にも効果はなく、失業率や生産水準に影響を与えないとした。
- 3 公共選択学派は、人びとの労働意欲や企業の投資意欲を阻害する要因が財政構造に存在すると考え、経済を供給面から刺激するために、減税等によってこうした要因を除去すべきだとした。
- 4 ケインズは、財政政策は、短期的には生産を増大させ失業率を低下させる効果を持つが、長期的には有効ではなく、むしろインフレ率の上昇という弊害をもたらすだけであるとした。
- 5 サプライサイド経済学では、代議制民主主義の下では、政治家は歳出拡大や減税などの拡張的政策だけを行うために財政政策の対称性が失われ、財政赤字が体質化し、インフレ圧力が生じるとともに、政府が肥大化するとした。

【No. 3 2】 ミヘルスのエリート論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ミヘルスは、社会の変化によってエリートに求められる資質が変化すると、狐型とライオン型の統治エリートの間で交替が生じ、社会に再び均衡がもたらされるとするエリートの周流論を唱えた。
- 2 ミヘルスは、ドイツの政党組織等の実証的研究から、民主的組織であってもその規模が拡大すれば、組織運営上の必然的要請から少数者支配になる傾向があるとした。
- 3 ミヘルスは、支配階級は、生産手段を所有し生産物を専有しており、この経済的支配を維持し継続するために、国家権力を装備するとした。
- 4 ミヘルスは、アメリカでは、軍事、経済及び政治のトップ・エリートの3者が相互に結びつきを強め、パワー・エリートを形成しているとした。
- 5 ミヘルスは、大衆社会の政治の特徴を、大衆のエリートへの接近可能性が高く、エリートによる非エリートの操作可能性も高いことであるとした。

【No. 3 3】 自由主義に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 R. ノージックは、すべての人が協同して公共善を実現することにより、人は高次の自我を実現し、自由を獲得できるとし、国は個人の道徳的人格発展のために、その外的な障害を積極的に除去すべきとする新自由主義を展開した。
- 2 T. H. グリーンは、自由には、いかなる他人からも干渉されないという消極的自由と、自己の立場や主張に基づき他者に積極的に働きかけるという積極的自由があり、後者は全体主義にまで連なる非寛容の危険性を含むと警告した。
- 3 J. S. ミルは、個人の権利に絶対的な重要性を認め、国家は警察、防衛、契約履行の保障に限定される最小国家に留まるべきとし、それ以上の拡張国家は個人の権原を侵害し不当であるとするリバタリアニズムを主張した。
- 4 I. バーリンは、質的功利主義の立場から、多数者の専制から個性ある少数者の自由を守ることが重要であるとし、言論・出版の自由、職業・趣味の自由及び集会・結社の自由という、個人の権利の確保が不可欠であるとした。
- 5 J. ロールズは、正義の2原理として、平等な自由の原理と呼ばれる第1原理と、格差原理及び公正な機会均等原理とからなる社会的・経済的不平等に関する第2原理とを定式化し、第1原理は第2原理に対して優先されるとした。

【No. 3 4】 ラスウェル又はリースマンの政治的無関心に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ラスウェルの政治的無関心の分類のうち、無政治的態度とは、政治以外のものに関心を奪われ、政治の価値を低く評価し、政治に対する関心が低下することをいう。
- 2 ラスウェルの政治的無関心の分類のうち、脱政治的態度とは、政治の価値を否定し政治を軽蔑したりすることをいい、無政府主義者が典型的な例である。
- 3 ラスウェルの政治的無関心の分類のうち、反政治的態度とは、政治的な関心を持ちながら、大衆社会における個人の無力感から、政治に対する関心が低下することをいい、不満が増大した場合に突発的な行動に出ることがある。
- 4 リースマンの政治的無関心の分類のうち、伝統型無関心とは、政治的な知識や情報を持ちながら、政治に冷淡な態度をとっていることをいう。
- 5 リースマンの政治的無関心の分類のうち、現代型無関心とは、政治的な無知を背景として、政治は少数の選ばれた人間が行うものと考え、その支配を甘受していることをいう。

【No. 3 5】 マス・コミュニケーションの機能又は効果に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 クラッパーは、マス・メディアが様々な情報から取捨選択してその一部を再構成した環境を「擬似環境」と呼び、人々がマス・メディアの膨大な情報の前に決まり切った判断を下すようになることを「ステレオタイプ」と呼んだ。
- 2 ノイマンは、「沈黙の螺旋仮説」を提起し、人々は自分の意見が多数派のものなら、それを他の人に表明するが、少数派の意見だと思えば沈黙してしまう傾向があり、マス・メディアはその状況認識に大きな影響力を持つとした。
- 3 ラザースフェルドは、「議題設定機能仮説」を唱え、選挙に関する調査から、有権者の支持する政党や候補者が提示する争点よりも、マス・メディアが提示する争点の方が、有権者の強調する争点との相関関係が高いとした。
- 4 マコームズは、「コミュニケーションの2段階の流れ仮説」を唱え、オピニオン・リーダーから口伝えでなされるパーソナル・コミュニケーションは、マス・コミュニケーション以上に影響力を発揮しているとした。
- 5 リップマンは、人々はマス・メディアから個人の消化能力を超える大量の情報を提供されており、そうした情報の過剰が人々を政治的無関心と消極的な行動へと導くとし、これを「マス・メディアの麻酔的逆機能」と呼んだ。

【No. 3 6】 選挙制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 比例代表制における議席配分方式には、サンラゲ方式やドント方式などがあり、サンラゲ方式は、ドント方式よりも大政党に有利とされており、日本の選挙制度で採用されている。
- 2 小選挙区制は、落選者に投票された票である死票が最小限に抑えられるため、小党分立を招きやすく、連立政権となる可能性が高いとされている。
- 3 比例代表制における当選者の決定方式のうち、非拘束名簿式とは、獲得議席数に応じて政党の作成した候補者名簿の上位から順次当選者が決定される方式をいう。
- 4 ゲリマンダリングとは、特定の政党や候補者に有利になるように不自然な形の選挙区をつくることをいい、小選挙区制の場合に起こりやすいとされている。
- 5 小選挙区制における当選者の決定方式には、有効投票の過半数を超えた者のみを当選とする絶対多数制と、相対多数の票を得た者を当選とする相対多数制とがあり、イギリス庶民院では絶対多数制が採用されている。

【No. 3 7】 ギューリックの行政管理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 行政の科学における基本的善は民主主義であり、民主主義こそは行政の価値尺度ナンバーワンに位置する公理であるとした。
- 2 行政組織は、目的による組織、過程による組織、顧客による組織及び地域による組織の四つの組織を組み合わせるべきであるとするスパン・オブ・コントロールの原則を唱えた。
- 3 ラインとスタッフを分離し、行政のトップの管理機能を補佐するスタッフ機関の整備が必要であるとし、この趣旨は、ブラウンロー委員会の報告書に反映され、後の大統領府の創設に影響を及ぼした。
- 4 行政組織では、専門的技術者が支配者にならないように常に警戒し、頂点でなく適所に置くようにすべきであるとする指揮系統単一の原理を唱えた。
- 5 大統領・州知事・市長などの行政のトップが担うべき管理機能には、計画、組織、人事、実行、確認、再構築及び予算の七つの機能があるとし、それをPOSDCORBという造語で表現した。

【No. 38】 我が国の中央行政機構における行政委員会又は審議会に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 行政委員会は、政治的中立性や特に専門知識を必要とする分野などに設けられる独任制の行政機関である。
- 2 諮問機関としての審議会の答申には法的拘束力があるため、行政官庁は必ずこれに従わなければならない。
- 3 行政委員会には、行政権を行使するのみならず、準立法権や準司法権を行使するものもある。
- 4 審議会の委員は、政策形成へ民意を反映するため、すべて国会の承認を得て内閣が任命しなければならない。
- 5 行政委員会は、内閣からの完全な独立性を有しており、内閣の予算、人事の統制に服することはない。

【No. 39】 我が国における行政改革に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 第一次臨時行政調査会は、公務員制度改革や独立行政法人制度の創設などを内容とする答申を行った。
- B 第二次臨時行政調査会の答申は、増税なき財政再建をスローガンに、小さな政府を目標として、国鉄、電電公社及び日本専売公社の民営化などを提言した。
- C 橋本内閣が設置した行政改革会議は、内閣機能の強化、省庁再編などを内容とする最終報告をまとめ、これに基づき中央省庁等改革基本法が制定された。
- D 行政改革委員会の答申の実施をフォローし行政改革を推進するため、臨時行政改革推進審議会が設置された。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 4 0】 公務員制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 近代公務員制度は、まずアメリカで創設され、トレヴェリアン報告書に基づく資格任用制度を導入したが、次いでイギリスにおいて、ペンドルトン法によって公開試験による公務員の任用が実施された。
- 2 明治憲法下の日本の官吏は、天皇の官吏であり、天皇が自ら任命する勅任官、総理大臣が天皇に上奏して任命する奏任官及び各省大臣が総理大臣を経て上奏し任命する判任官に区分された。
- 3 フーバーを団長とする合衆国対日人事顧問団は、日本の公務員について調査分析をして、職員数が少なすぎる、規律が欠けている、給料が高すぎるなどの指摘をし、吉田内閣に国家公務員法の要綱を作成するよう要請した。
- 4 日本の国家公務員制度においては、官職を職務の種類及び複雑と責任の度に応じて分類整理した職階制が実施されてきた。
- 5 日本では、採用時に公開競争試験で潜在的能力を判断し、内部研修によりスペシャリストとする、終身雇用を保障した開放型任用制が採用されてきた。

【No. 4 1】 社会調査の方法に関する記述として、妥当なのはどれか。

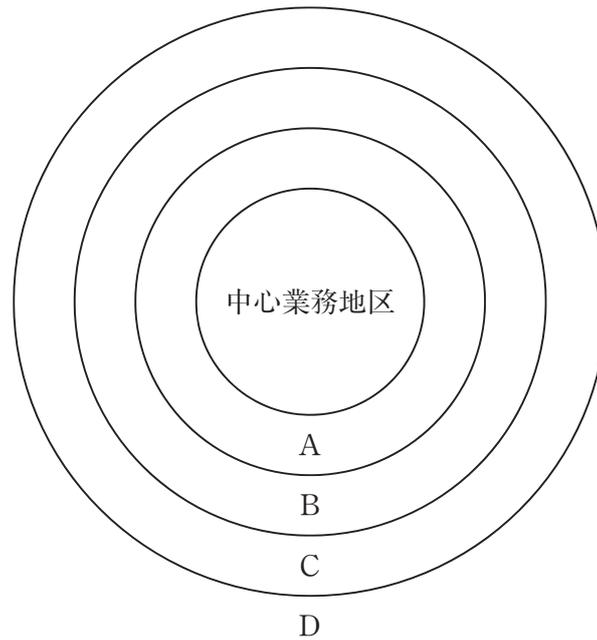
- 1 標本調査における非確率抽出法は、調査者が母集団を代表するような標本を意図的に選び出す方法であり、標本の代表性は保証される。
- 2 標本調査における無作為抽出法は、母集団の中から調査者が任意に標本を抽出するもので、標本誤差の算定ができないという欠点がある。
- 3 生活史法は、調査者自らが調査の対象である社会集団やコミュニティに成員として参加し、その人々と生活を共にしながら観察する方法をいう。
- 4 統制的観察法は、調査対象や観察方法に統制を加え、観察を客観化ないし標準化しようとする方法である。
- 5 非参与観察法は、ある個人の生涯を、個人的記録や生活記録を用いて、調査者が社会的文脈と関連づけて記録する調査法である。

【No. 4 2】 社会変動論に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A スペンサーは、社会は強制的協働に基づく軍事型社会から自発的協働に基づく産業型社会へ進化するとした。
- B コントは、人間の精神が神学的、形而上学的、実証的の3段階に進歩するのに対応して、社会は軍事的段階から法律的段階を経て産業的段階へと発展するとした。
- C デュルケムは、社会的分業の発達により、類似に基づく有機的連帯から社会的分業に基づく機械的連帯へと発展するとした。
- D ロストウは、社会は生産力と生産関係の発展段階に応じて、原始共産制社会、古代奴隷制社会、中世封建制社会、近代資本主義社会へ変動してきており、さらに社会主義社会に移行するとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 43】 次の図は、バージェスの同心円地帯モデルを表したものであるが、図中のA～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。



	A	B	C	D
1	遷移地帯	労働者住宅地帯	中産階級住宅地帯	通勤者地帯
2	遷移地帯	中産階級住宅地帯	通勤者地帯	労働者住宅地帯
3	中産階級住宅地帯	通勤者地帯	労働者住宅地帯	遷移地帯
4	中産階級住宅地帯	通勤者地帯	遷移地帯	労働者住宅地帯
5	通勤者地帯	労働者住宅地帯	中産階級住宅地帯	遷移地帯

【No. 4 4】 リーダーシップ論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 レビンは、リーダーシップには専制型、民主型、放任型の3つのタイプがあるとし、このうち最も理想的なのは、リーダーが部下を独立した個人として扱い、部下が仕事の中心となる放任型リーダーシップであるとした。
- 2 ハーシーとブランチャードは、状況要因として部下の成熟度を導入し、成熟度が高まるにつれて、リーダーシップの効果的スタイルは教示的から説得的、参加的、委任的へと移行していくとするS L理論を展開した。
- 3 フィードラーは、参加的リーダーシップが採られる参加型経営システムでは、支持的関係の原則、管理の集団方式の原則及び高い業績目標水準の設定の原則が採用され、自己実現の要求が充たされるため、高い生産性が生まれるとした。
- 4 三隅二不二は、PM理論を提唱し、集団の機能为目标達成機能と維持存続機能とに区分し、両機能の強弱によりリーダーシップの四つの類型が得られ、そのうち、目標達成機能が強く維持存続機能が弱い型が最も効果的であるとした。
- 5 ブレイクとムートンは、マネジリアル・グリッド理論を提唱し、リーダーの関心領域として業績に対する関心と人間に対する関心を取り上げ、両者のバランスをとりながら現状を維持する中道型を理想的なリーダーシップの型とした。

【No. 4 5】 企業のM&Aに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 水平型M&Aは、当該企業がそれまで手掛けていない事業を営む企業を対象としたM&Aで、新規事業分野への参入等を目的とする。
- 2 垂直型M&Aは、当該企業と同様の事業を営む企業を対象としたM&Aで、既存事業の規模拡大等を目的とする。
- 3 多角化型M&Aは、原材料や商品の仕入先企業あるいは自社製品の販売先企業を対象としたM&Aで、取引コストの削減や情報・技術等の獲得を目的とする。
- 4 MBO（マネジメント・バイアウト）は、企業買収をしようとする者が、予め買付目的、買付株数、買付期間等を公告し、株主から証券取引市場外で被買収企業の株式を取得することをいう。
- 5 LBO（レバレッジド・バイアウト）は、企業買収をしようとする者が、被買収企業の資産などを担保として借入等を行うことによって費用を調達し、企業買収を行うことをいう。

【No. 4 6】 次の文は、財務レバレッジの効果に関する記述であるが、文中の空所 A～Cに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

財務レバレッジの効果とは、企業の  比率を変えると「てこの原理」が働き、企業の自己資本利益率が変わることである。

総資本利益率が負債の利率より高ければ、自己資本利益率は総資本利益率より高くなり、しかも  比率が  ほど、自己資本利益率は高く押し上げられる。逆に、総資本利益率が負債の利率より低ければ、自己資本利益率は総資本利益率より低くなり、しかも  比率が  ほど、自己資本利益率は低く引き下げられる。

	A	B	C
1	流動	高い	低い
2	流動	低い	低い
3	負債	高い	低い
4	負債	低い	高い
5	負債	高い	高い

【No. 4 7】 本年 1 月に公布された「テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法」の内容に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 補給支援活動の地域は、現に戦闘行為が行われている地域で、かつ、ペルシャ湾を含むインド洋に限るとした。
- 2 補給支援活動は、自衛隊がテロ対策海上阻止活動に係る任務に従事する諸外国の軍隊等の艦船に対して実施する給油又は給水活動と、被災民の救援活動に限るとした。
- 3 内閣総理大臣は、補給支援活動を実施するに当たっては、あらかじめ、補給支援活動に関する実施計画の案を国会に付議し、その承認を得なければならないとした。
- 4 内閣総理大臣は、補給支援活動が終了したときは、その結果を遅滞なく国会に報告しなければならないとした。
- 5 補給支援活動は、それを実施する必要がないと認められるまでは継続することとし、この法律の効力には期限が設けられなかった。

【No. 48】 昨年8月、内閣府が発表した「経済財政白書」の内容に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 企業部門では好調さが持続している一方、賃金が伸び悩んでいる背景には、フルタイム非正規労働者割合の増加や団塊世代の退職などの要因が複合的に作用したことが考えられるとした。
- 2 景気循環の仕組みは過去と比べて変化し、景気回復局面における輸出の寄与度が相対的に減少し、景気変動のけん引役としての輸出の存在感が弱まっているとした。
- 3 日本の労働生産性の水準はアメリカを上回っているが、これは特に非製造業の労働生産性が極めて高いためであり、今後は、製造業の労働生産性の向上が急務であるとした。
- 4 日本の企業のM&Aの効果は、これまでのところ生産性改善の効果にとどまっており、費用節約面をより強く意識したM&Aの活用の余地が残っているとした。
- 5 アメリカやイギリスでは経済の成長と格差の拡大が同時に進行しているが、日本では経済成長の過程でいったん拡大した格差は、税や社会保障による所得の再分配が進んでいるため、縮小しているとした。

【No. 49】 昨年7月に公布された「国家公務員法等の一部を改正する法律」に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 一定範囲の非現業の公務員に対し、給与水準などの労働条件を労使で決められるように団体協約締結権と争議権を付与する一方、人事院による勧告制度を廃止するとした。
- 2 国家公務員の人事を一元的に管理するための内閣人事庁を新設するとともに、国会議員との折衝を行う政務専門官の新設を定め、それ以外の公務員と国会議員の接触を一切禁止した。
- 3 各府省等職員が、職員について営利企業等に対し再就職あっせんを行うことを禁止し、内閣府に設置する官民人材交流センターに一元化するとした。
- 4 職務と密接な関係がある営利企業への就職について、人事院の事前承認を必要とする期間を、改正前の離職後2年間から離職後5年間に延長した。
- 5 離職後に営利企業等の地位に就いている退職職員が、国の機関に対し、契約や処分について働きかけを行うことを一切禁止した。

【No. 50】 昨年11月、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の総会において承認された第4次評価報告書統合報告書の内容に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 20世紀半ば以降に観測された世界平均気温の上昇のほとんどは、人間活動に起因する温室効果ガスの増加でもたらされた可能性がかなり高いとした。
- B 温室効果ガス濃度が安定化すると、気温の上昇は今世紀中に止まるが、海面水位の上昇は数世紀にわたって続くとした。
- C 気温の上昇は、南極海及び北大西洋の海域で最大、北半球の陸域で最小となり、それによる悪影響を特に受けやすい地域はオーストラリアであるとした。
- D 今後20年から30年間の気候変化の緩和に向けた努力と投資が、より低い濃度で温室効果ガスを安定化させるうえで大きく影響するだろうとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

